

千葉県議会議員

高橋ひろし



発行人：立憲民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉県千葉市中央区市場町1番5号 高橋 浩 事務所 〒292-0043 木更津市東太田1-9-30 TEL0438-98-0800 FAX0438-98-0833

新型コロナウイルス感染症

万全の対策を求め申し入れを行う

新型コロナウイルス感染症の患者が日本国内でも増加し、同時に不幸にして死亡者も出ている。本県は昨夏、台風・大雨災害により甚大な被害を受け、被災地では生活再建の最中にある。また秋には消費税が増税され一段と厳しい景気状況に見舞われている。まさに本県にとって非常に重要な時期に、新型コロナウイルス感染症の流行が起きているが、政府の場当たりの対応では県民の不安払しょくができていない。このため、県として生命と健康を守るための検査・医療体制整備の強化、予算措置の大幅な拡充、経済・雇用対策、情報公開・情報提供などの徹底を含む、以下の対策の早期実施を申し入れる。



千葉県への申し入れ(滝川副知事)

- ① 県民の不安に寄り添うため、医師が必要と認める県民へのPCR検査をすみやかに行える体制の整備および当該検査の保険適用を国に求めること
- ② 政府が全国一斉休校を要請したが、休校実施までの期間が短く県民はじめ関係機関に混乱を来している。県は県内市町村や教育委員会に対し必要となる支援聴取を実施し、ニーズに対応するとともに、国に必要な支援を適宜求めること
- ③ 医薬品、医療機器、衛生品の安定的な流通を確保すること
- ④ 県内事業者への公的金融による支援や非正規労働者、フリーランス等を含む多様な労働者の雇用の安定と早期の休業補償を行うこと
- ⑤ 検査・医療体制の整備、観光・運輸分野、サプライチェーン等への経済的影響に対応するため、必要な予算を措置すること
- ⑥ 県民が不必要な混乱を避け、的確な行動がとれるよう、正確で必要十分な情報発信を適宜、適切に行うこと。特に、医療・介護等従事者、高齢者、障害者、基礎疾患のある県民や妊婦、学校関係者、訪日・在留外国人、海外等への情報発信には最大限の留意を行うこと、また患者やその家族等への偏見や差別を防ぐこと。



代表で説明

少子化問題!! 昨年生まれた子どもが全国で86万4千人までになってしまいました

国力を維持できなくなります

国は昨年日本で生まれた子ども数が86万4千人となったと発表しました。これはグラフにあるように昭和24年の最高の出生数269万6千人に対して3分の1にまで減少してしまっただけではありません。

このままでは国力が維持できなくなります。思い切った子育て支援を行うとともに、この地域としてはなお一層都心に近い地域とし子育てしやすい地域にしなければなりません。

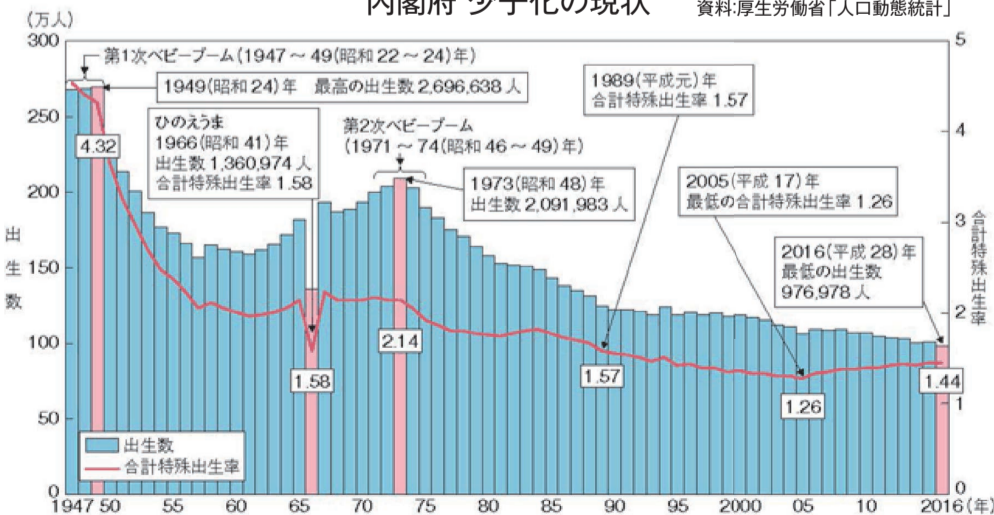
給食費の無償化を含めた思い切った子育て支援を



会派代表質問(令和元年12月)

内閣府 少子化の現状

資料:厚生労働省「人口動態統計」



予算70億円
大阪市の給食費無償化始まるよ

給食費の無償化を1学年(約25億円)ずつ増やしていく方策を提案!!

人口減少による学校の統廃合

質問 本県の小中学校の統廃合の状況はどうか。また、今後どのように推移すると考えているのか。

澤川教育長 平成26年度から令和元年度の5年間に、千葉市立及び県立中学校を除く公立小中学校等では、児童生徒数が約1万3千人、3.3%減少したことから、学校数については、小学校が39校減、中学校が7校減となりました。今後も、県内の学齢児童生徒数は減少傾向にあり、令和6年度までの5年間で、約1万6千人、4.0%の自然減が見込まれています。このような少子化に対応する学校の在り方について、市町村教育委員会において、検討が進められているところであり、県教育委員会としては、引き続き、国の動向や他の自治体の取組等、様々な角度からの情報提供に努めてまいります。

子育て支援医療費助成

質問 子育て支援中の子ども医療費助成の全国状況は、また本県はどの様に拡大してきたのか。

横山健康福祉部長 昭和40年代の後半から各都道府県で制度が開始され、現在、全ての都道府県で実施されるに至っています。本県では、昭和48年に入院医療費の助成を開始し、当初、乳幼児が対象でしたが、平成22年には小学校3年生まで、平成24年には中学校3年生まで拡大したところです。また、通院医療費については、平成8年に1

歳未満の乳児を対象に助成を開始し、平成20年には小学校就学前まで、平成22年には小学校3年生まで拡大したところです。

皆に公平な給食費無償化

質問 給食費について、今年度の県内市町村での保護者負担軽減措置の実施状況と、そのうち学校給食費無償化の実施状況はどうか。

澤川教育長 今年度、学校給食費の保護者負担軽減措置を行っているのは、県内で26市町となっており、その中で、すべての児童生徒の給食費を無償化しているのは7つの町で、今年度から新たに2つの町が加わりました。その他の19市町における軽減措置は、全員に定額の補助を行うものや特定の要件を満たした保護者に対して補助を行うものなどとなっております。

要望 学校の統廃合も急速に子どもが減っている表れである。この医療費の助成も千葉県では少しずつ広がっていったものである。給食費の無料化についてもすべてを一度にやろうとすると無理があるとも考える。9学年の内、1学年ずつ進めたらどうかと提案をしたい。

1学年であれば県全体で、約25億円となる。給食の事業主体は市町村であるので、半分が3分の2を協力してもらい共同でやれたらと考えている。もし、このようなシステムを千葉県で作れたら全国に先駆けてやることになる。全員にいきわたる公平な支援であるので、他の都道府県も追随するのではないかと考えるので進めほしい。

都心に近くなるために!!

アクアライン

800円恒久化

質問 平成21年8月に普通車の800円化が実現してからの通行台数の変遷はどうかであったのか。また県としてそれをどのように評価をするのか。

森田知事 交通量につきまして、通行料金値下げの前の平成20年度の日平均2万800台から年々増加してきており、昨年度は4万8千台となり、引き下げ前と比較して約2.3倍となっております。また、「割引」の継続により、観光振興、企業立地の促進、物流の効率化が図られるなど、「人」と「モノ」の流れが活発化し、本県全体に大きな経済効果をもたらしているところです。特に、着岸地周辺地域では、人口が増加するとともに、大型商業施設の進出や拡張により、新たな雇用が創出されており、さらに新たな企業の進出が計画されるなど、経済の好循環が生まれております。

質問 今後アクアライン通行料金800円の恒久化に向けて



どのように取り組むか。

森田知事 引き下げについては、これまで毎年度、国や東日本高速道路株式会社と協議して継続してまいりましたが、今年4月からは、令和3年度末まで3年間、通行料金の引き下げが継続されることとなりました。県としては、観光振興や企業立地の促進などの経済効果をさらに高めていくことが重要と考えており、今後も、通行料金800円の継続に向けて国等に働きかけてまいります。

要望 知事の英断により800円化が実現し、その効果が表れてきているところであり、是非、これからも恒久化に向けて努力をお願いできればと考えます。

金田総合バスターミナルハブ化

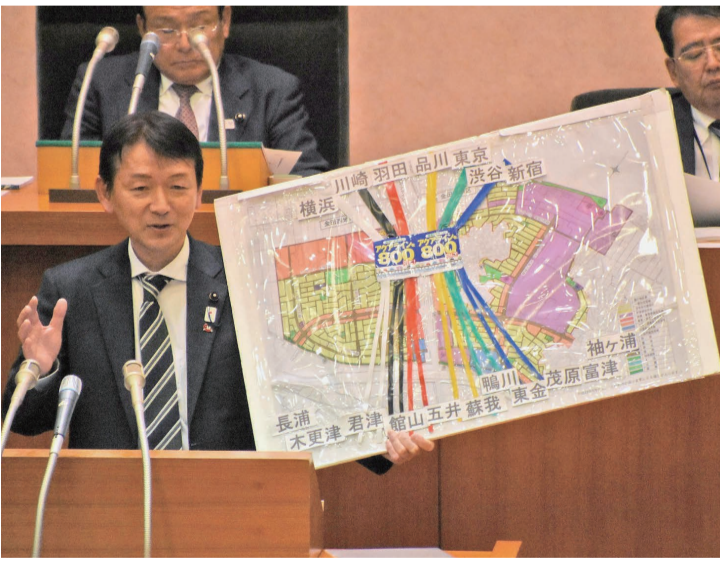
質問 アクアラインを活用した高速バスの運行状況はどうか。また、館山道走る高速バスの利便性向上に向けた取組状況はどうか。

高橋副知事 アクアラインを活用した高速バスの運行状況については、平成21年度から平成30年度までの10年間で、路線数では、19路線から30路線へと約58%増加、1日当たりの運行本数では、818便から1千22便へと約25%増加しています。これに伴い、年間乗車人員についても、

同様に10年前と比較すると、49.7万人から61.9万人へと約25%増加しています。また、館山道については、本年10月から、無料の駐車場が併設されている富津浅間山バスストップが富津市内において供用が開始され、現在、1日当たり138便が乗り入れるなど、高速バスの利便性向上が図られているところです。

質問 圏央道やアクアラインなどの充実した道路ネットワークを活かし、高速バスネットワークの充実を図るべきと思うがどうか。

高橋副知事 高速バスについては、利用者の多様なニーズを踏まえた運行経路の設定が可能であり、バス事業者において、県内道路の整備進展の状況や需要を踏まえながら、路線の新設や増便を行っているところです。高速バスネットワークの充実には、地域経済の活性化の観点からも大変重要なことから、今後とも、鉄道やバス等の公共交通の適切な役割分担について検討する中で、関係する市町村や交通事



金田総合バスターミナルハブ化図を示し説明

業者等と意見交換を行ってまいりたいと考えています。

要望 高速バスターミナルハブ化については、アクアラインを使用する高速バスの利用者は今までは増加傾向にありました。しかし、今後このまま人口の減少が進めば、将来は利用客が減り、各地域の路線バスと同じように減便となり、悪循環に陥ることになるかもしれません。今が良ければよいのではなく、未来のために今どうすることが良いのかとの観点で、推進をお願いできればと考えます。

がんセンター 建替え!!

質問 工期が3か月延長されることだが、診療や建設費への影響はどうか。

森田知事 建築現場から発見されたコンクリート塊等の埋設物処理のため、工期内の完成が困難となり、工期を約3か月延長することになりました。このため、新棟のオープンには、令和2年秋頃になる予定であり、それまでの間は、引き続き既存の施設及び設備により、診療を行うこととなります。また、工期の延長に伴い工事管理費や現場事務所の維持経費等として、1億5千万円程度の増額を見込んでおります。新しいがんセンターがその機能を十分発揮できるよう、着実に整備を進めてまいります。

要望 早く開所をしていたために着実な整備を進めていただくよう努力をお願いします。